

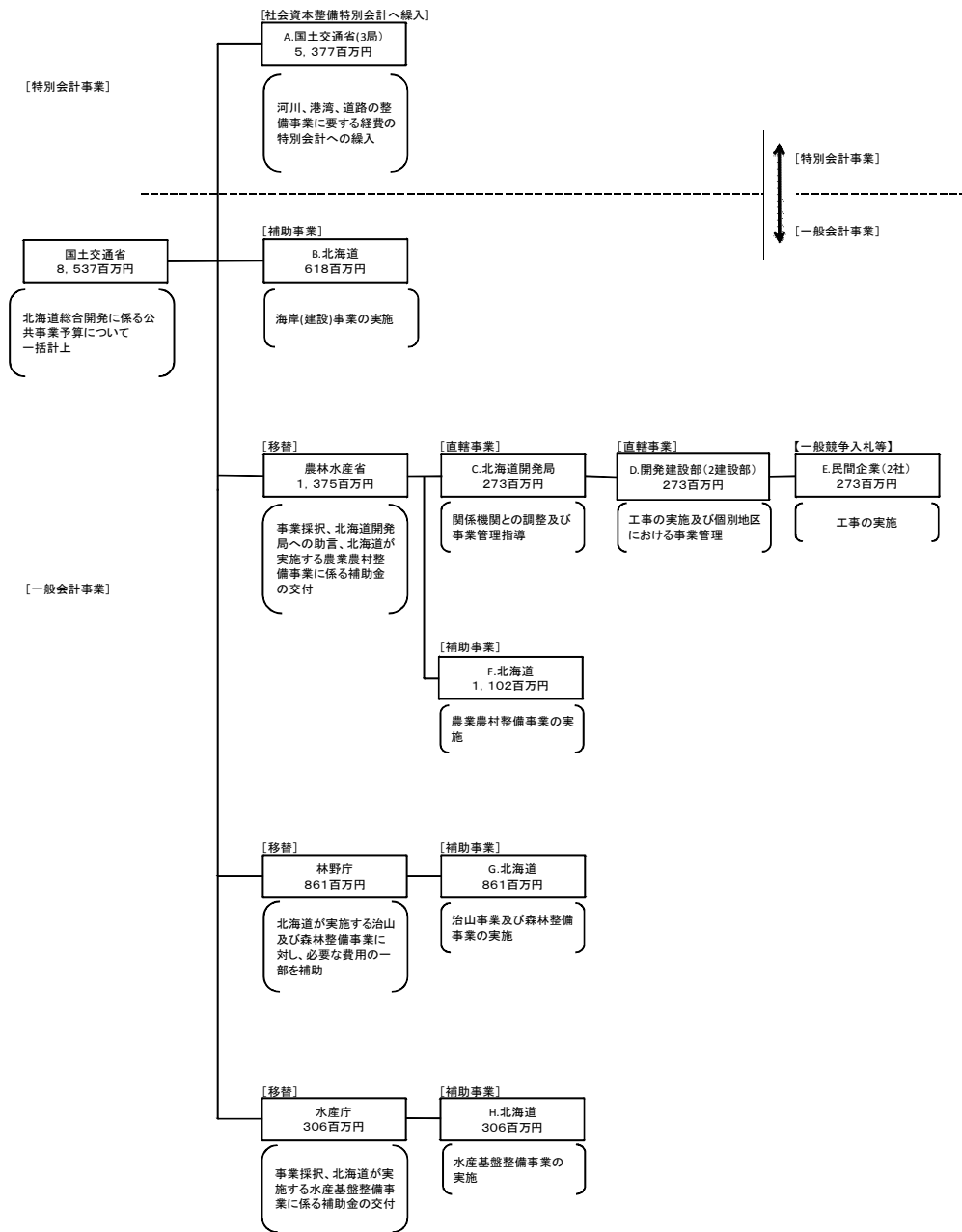
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道特定特別総合開発事業推進費等		担当部局	国土交通省北海道局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S48～		担当課室	参事官室		参事官	川合紀章
会計区分	一般会計 (執行段階で一部特別会計に繰入する)		施策名	40 北海道総合開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による		関係する計画、 通知等	地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画(平成20年7月4日閣議決定)等			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	複数の事業分野に関わる横断的な政策課題等に対して機動的・重点的な予算措置を講じることなどにより、北海道総合開発計画の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	[北海道特定特別総合開発事業推進費(平成13年～)]新たな国民のニーズや時代の要請、地域の意見等を踏まえたうえで、事業間の連携を進め、基幹的な事業を機動的・重点的に推進する。 [北海道特定地域連携事業推進費(平成20年～平成24年)]北海道が市町村と連携を図りつつ、補助事業の実施を通じて、地域の自主性・裁量性を高めた取り組みを試行的に実施することにより、地域の課題解決を図り、魅力と活力ある地域づくりを推進する。 [北海道特定開発事業推進調査費(昭和48年～平成21年)]北海道総合開発計画を具体的に推進し実効性をあげるため横断的な課題、方針について調査、検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	3,899	1,115	-234	715	
		計	16,677	10,325	8,625	8,944	
	執行額	16,090	10,180	8,537			
	執行率(%)	96.5%	98.6%	99.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	・基幹的な事業が毎年変わるため定量的な成果目標は設定できない。(北海道特定特別総合開発事業推進費) ・事業を実施するうえで多数の成果目標及びアウトカムを設定している。(北海道特定地域連携事業推進費) 例) 成果目標: 安全で安心な暮らしの確保を図る アウトカム: 防災点検における危険箇所483箇所の約2割の解消	成果実績	危険箇所の解消箇所数	38	68	76	103
		達成度	%	37%	66%	74%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該年度の配分箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	231	196	153
単位当たり コスト	60 (百万円/箇所)		算出根拠	H21 16,090 H22 10,180 H23 8,537 (H21～H23実績額)/(H21～H23箇所数)=(単位当たりコスト) 34,807百万円 / 580件			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	北海道特定特別総合開発事業推進費	600	7,406	北海道特定特別総合開発事業推進費は、第7期北海道総合開発計画の中間報告で重点化を図ることとした施策について、より機動的・重点的・一体的な事業展開を図るため増額となった。北海道特定地域連携事業推進費は、平成24年度が事業の最終年度のため平成25年度は要求しない。			
	北海道特定地域連携事業推進費	7,629	0				
計	8,229	7,406					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	北海道特定特別総合開発事業推進費については、時代の要請等を踏まえた政策分野(テーマ)を設定し、優先度の高い事業を重点的に推進している。 北海道特定地域連携事業推進費については、北海道が市町村と連携を図りつつ、優先度の高い事業を重点的に推進している。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	北海道特定特別総合開発事業推進費については、政策分野(テーマ)に則した事業に限定して予算を配分している。 北海道特定地域連携事業推進費については、地域の課題解決を図る為、事業計画において目標を設定し、その達成に必要な事業に限定して予算を配分している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	機動的・重点的な予算措置を講ずることにより、事業効果の早期発現、投資の効率化、地域の課題解決が図られている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>〔北海道特定特別総合開発事業推進費〕 移替、繰入先の会計を所管する各省・各局において、適切に予算執行されている。また、移替、繰入等が行われた後、予算配分対象事業の内容又は事業費を変更する場合は、国土交通省の了解を得ることとしているが、現在までに変更実績はない。 北海道の意見等を踏まえた政策分野(テーマ)に限定して予算を配分するため、執行率の高い経費であり、事業効果の早期発現、投資の効率化が図られている。引き続き、効率的・効果的な予算の執行に向けて取り組んでいく。</p> <p>〔北海道特定地域連携事業推進費〕 移替、繰入先の会計を所管する各省・各局において、適切に予算執行されている。また、毎年度、事業の進捗状況等を国土交通省に報告するとともに、事業計画の期間終了後等に事業主体である北海道は事業評価を行った上で国土交通省に報告し、公表することとしている。 平成24年度は事業の最終年度であり、設定した成果目標等の達成に向けて、地域の自主性・裁量性を活かしつつ、事業主体である北海道とともに、効率的・効果的な予算の執行に向け取り組んでいく。</p> <p>〔北海道特定開発事業推進調査費〕 平成21年度限りで廃止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	引き続き事業の重点化を図り、事業の効率的実施、施策効果の早期発現を図る。 特に北海道特定地域連携事業推進費については、今年度が計画の最終年度であり、事業目的を達成するための手段として適切かどうか十分に検証し、効率的に事業を実施できるよう制度設計を見直すこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	北海道特定地域連携事業推進費については、平成24年度が事業の最終年度であること、また、当該経費以外に地域の自主性・裁量性を活かした地域づくりを推進出来るような環境が整ってきたことから、平成24年度で終了とする。 北海道特定特別総合開発事業推進費については、外部有識者の意見を踏まえた事業の評価や、特に重点的に取り組むべき施策は一定の期間内に集中的に推進するなど、活用方法を見直し事業の重点化を図る。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	410	平成23年行政事業レビュー	381

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.国土交通省(水管理・国土保全局等)			E.民間企業(タカハタ建設(株))		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
繰入経費	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,461	工事費	区画整理の施工に係る請負工事費	173
"	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	203			
"	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,713			
計		5,377	計		173
B.北海道			F.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	海岸保全施設整備事業費補助	618	補助金	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	1,073
			"	農村振興整備事業費補助	8
			"	経営体育成基盤整備事業費補助	13
			"	中山間総合整備事業費補助	8
計		618	計		1,102
C.北海道開発局			G.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
かんがい排水事業費	用水路の施工	100	補助金	治山事業費補助	91
農用地再編整備事業費	区画整理の施工	173	"	森林環境保全整備事業費補助	770
計		273	計		861
D.開発建設部(旭川開発建設部)			H.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
農用地再編整備事業費	区画整理の施工	173	補助金	水産基盤整備事業費補助	306
計		173	計		306

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

E.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タカハタ建設(株)	区画整理の施工に係る請負工事費	173	4	86.4%
2	開発工建(株)	用水路の施工に係る請負工事費	100	11	85.6%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		北海道開発事業		担当部局庁	国土交通省北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		S26~		担当課室	予算課		予算課長 沖部 望		
会計区分		一般会計 (執行段階で一部特別会計へ繰入する)		施策名	43 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による		関係する計画、通知等	「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献していくとともに、地域の活力ある発展を図るため、北海道総合開発計画の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画(現行計画は平成20年7月4日閣議決定の「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」)の具体化に資する所要の公共事業(治水、治山、海岸、道路、港湾、空港、水道、廃棄物、公園、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備、農山漁村地域整備、社会資本総合整備に係る事業)を実施する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	509,955	415,846	378,619	365,581	400,914	
			補正予算	116,794	54,622	0	0		
			繰越し等	19,630	-20,517	43,892	18,137		
			計	646,380	449,950	422,511	383,718	400,914	
		執行額	645,119	447,973	417,640				
執行率(%)	99.8%	99.6%	98.8%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に成果目標を設定		成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に活動指標を設定		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
						()	()	()	()
単位当たり コスト		各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される		算出根拠	-				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	別紙のとおり								
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業に係る予算は、北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画（現行計画は平成20年7月4日閣議決定の「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」）の具体化に資する所要の公共事業に充当されるものである。</p> <p>当該予算は、国土交通省所管一般会計に計上され、特別会計への繰入等所要の手続きを行い、各事業担当部局（国土交通省内各局）及び各事業所管省庁（農林水産省、環境省及び厚生労働省）において執行されている。</p> <p>各事業担当部局及び各事業所管省庁は、個別の事業の実施に当たり、直轄事業については事業の効率的・効果的な実施に努めるため北海道開発局へ予算の執行状況等について確認を行い、補助事業については補助金申請時に使途を確認し、事業完了後に提出された完了実績報告により実績を把握している。</p> <p>北海道開発事業については、引き続き、各事業担当部局のほか、各事業所管省庁との連絡調整を緊密にし、連携を積極的に推進するなど効果的な事業・施策展開を図りつつ、北海道を始めとする自治体との連携を更に深め、地域ニーズに沿った事業が展開されるよう一層の重点化を図っていく。発注に当たってはコストの縮減等に引き続き取り組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>国土交通省内各事業所管部局のほか、農林水産省、厚生労働省、環境省との連絡調整を緊密にし、連携を積極的に推進するなど効果的な事業・施策展開を図る。また、北海道を始めとする自治体との連携を深め、地域ニーズに沿った事業が展開されるよう一層の重点化を図る。さらに、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	<p>平成25年度における各事業の予算概算要求について、国交省内各事業所管部局のほか、関係各省との調整を行い、地域のニーズに沿った事業への重点化を図った。一方、「平成25年度予算の概算要求組替え基準について」（平成24年8月17日閣議決定）に基づき、「特別重点要求」及び「重点要求」をそれぞれ行っているため、平成24年度当初予算額に対し増額となっている。</p> <p>発注に関する執行等の改善については、国交省内各事業所管部局及び各事業所管省庁における執行等に関する取り組みや事業実施の考え方を踏まえ、競争性の確保や更なるコスト縮減に向けて、各事業毎に適切に反映していく。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0411	平成23年行政事業レビュー	0382

※平成23年度実績を記入

【特別会計事業】

【一般会計事業】

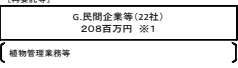
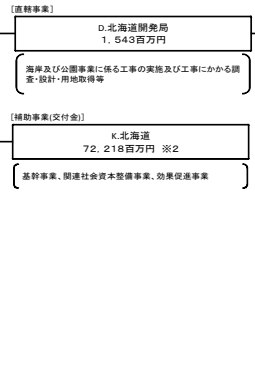
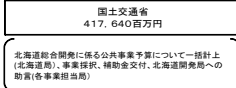
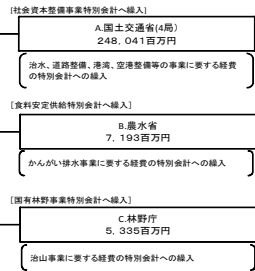
【一般会計事業】

【一般会計事業】

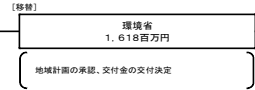
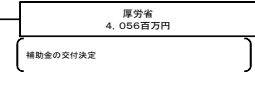
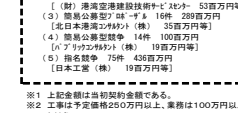
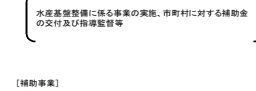
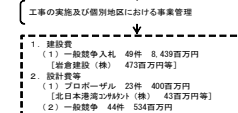
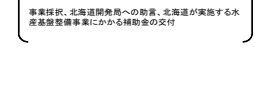
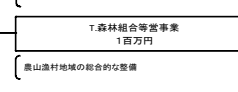
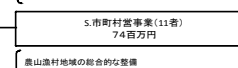
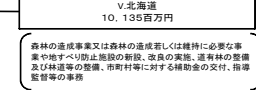
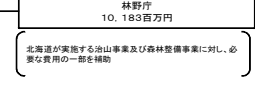
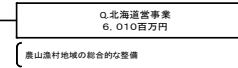
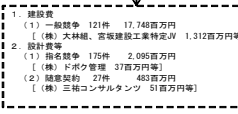
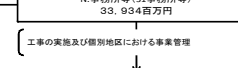
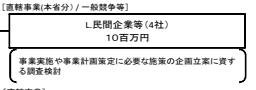
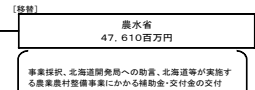
【一般会計事業】

【一般会計事業】

【一般会計事業】



【特別会計事業】
↑
【一般会計事業】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

※1 計上された金額には、一部契約ベースの金額を含む
※2 計上された金額は、予定額ベースの金額である

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国土交通省(水管理・国土保全局等)			E.民間企業等(りんかい日産・谷開発経常JV) ※金額は契約ベース		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
繰入経費	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	68,220	海岸保全施設整備事業費	海岸保全工事	352
繰入経費	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	10,386			
繰入経費	北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,221			
繰入経費	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,847			
繰入経費	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	164,366			
計		248,041	計		352
B.農水省			F.公益法人(国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務 札幌市公園緑化協会共同体) ※金額は契約ベース		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
繰入経費	北海道農業生産基盤安全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	7,193	国営公園維持管理費	公園運営管理	589
計		7,193	計		589
C.林野庁			G.民間企業等((株)四宮造園) ※金額は契約ベース		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
繰入経費	北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	5,335	国営公園維持管理費	芝生・低木・高木・草花・林地管理、清掃	71
計		5,335	計		71
D.北海道開発局			H.地方公共団体(札幌市水道事業管理者)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
海岸保全施設整備事業費	海岸保全施設の整備等	523	国営公園維持管理費	下水道料金	8
国営公園整備費	国営公園の整備等	191			
国営公園維持管理費	国営公園の整備等	826			
海岸事業調査費	海岸保全施設の整備等	2			
計		1,543	計		8

I.独立行政法人((独)土木研究所寒地土木研究所) ※金額は契約ベース			M.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
海岸保全施設整備事業費	海岸保全施設水理特性検討	16	かんがい排水事業費等	大規模な用排水施設の新設、管理、廃止又は変更等	21,177
			農用地再編整備事業費	区画整理等の施工	8,217
			総合農地防災事業費	農地保全工等の施工	4,540
計		16	計		33,934
J.個人			N.事務所等(夕張シューパロダム総合建設事業所)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	用地補償	0.1	工事費	用水路等の施工に係る請負工事費	3,557
			測量設計費	用水路等の施工に必要な測量、調査、設計	18
			用地費及補償費	用水路等の施工に必要な用地補償等	1,373
			営繕費	事務所庁舎借上費等	0.8
			宿舍費	職員宿舍補修費	1.6
計		0.1	計		4,951
K.北海道			O.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業費	北の大地を支える持続可能な下水道(北海道地下下水道ビジョン)	12,742	補助金	地すべり対策事業費補助	116
交付金事業費	北海道(第3期)地域住宅計画	7,792	補助金	公害防除特別土地改良事業費補助	20
交付金事業費	北海道における総合的な治水対策の推進	6,871	補助金	諸土地改良事業費補助	200
交付金事業費	北海道(第2期)地域住宅計画	5,389	補助金	土地改良施設管理費補助	679
交付金事業費	産業振興による地域間競争力の強化	3,738	補助金	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	6,108
交付金事業費	北海道地域における総合的な土砂災害対策の推進	3,447			
交付金事業費	札幌市の下水道における快適な街の実現	3,303			
交付金事業費	その他	28,936			
計		72,218	計		7,123
L.民間企業等((株)環境研究センター)			P.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負業務履行費	農林水産省から受注した請負業務の履行	3	交付金	農山漁村地域整備交付金	6,285
計		3	計		6,285

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

Q.北海道営事業			U.(独)森林総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	農山漁村地域の総合的な整備	6,010	補助金	特定中山間保全等整備事業費補助	258
計		6,010	計		258
R.公社、森林所有者等営事業(北海道農業開発公社)			V.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	農山漁村地域の総合的な整備	175	補助金	治山事業費補助	3,370
			補助金	森林環境保全整備事業費補助	6,765
計		175	計		10,135
S.市町村営事業(中川町)			W.市町村(厚岸町)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	農山漁村地域の総合的な整備	32	町営事業	町有林における間伐等の実施	6
			補助金	森林組合等、森林所有者等が実施する造林や林道の事業に対する補助	4
計		32	計		10
T.森林組合等営事業(ようてい森林組合)			X.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	農山漁村地域の総合的な整備	1	特定漁港漁場整備費等	北海道の第3種、第4種漁港の整備等	13,964
計		1	計		13,964

Y.事務所等(網走港湾事務所)			AC.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	事業の主体をなす施設の施工に要する本工事費	1,886	その他	旅費、需用費等	1
測量設計費	事業の施工に必要な測量、調査、設計等に要する経費	280			
用地費及補償費	事業の施工に必要な土地等の取得に要する経費や損失を受ける物に対する補償に要する経費	223			
船舶及機械器具費	事業の施工に必要な船舶、車両、機械・器具等の購入費、建造費、借料費	14			
宿舍費	宿舍新築、補修、敷地取得、借上等の経費	3			
計		2,406	計		1
Z.北海道			AD.地方公共団体(中・北空知廃棄物処理広域連合)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	水産基盤整備事業費補助	9,224	施設整備費	熱回収施設、エネルギー回収推進施設	286
計		9,224	計		286
AA.北海道			AE.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費等	1	交付金	個人設置型浄化槽の設置整備	92
計		1	計		92
AB.地方公共団体(石狩西部広域水道企業団)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	水道水源開発施設整備、水道広域化施設整備	2,315			
計		2,315	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 国土交通省(4局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	道路局	道路整備事業に要する経費の特別会計への繰入	164,366	—	—
2	水管理・国土保全局	治水事業に要する経費の特別会計への繰入	68,220	—	—
3	港湾局	港湾事業に要する経費の特別会計への繰入	10,386	—	—
4	航空局	空港整備事業に要する経費の特別会計への繰入	5,068	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 農水省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農水省	かんがい排水事業に要する経費の特別会計への繰入	7,193	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 林野庁

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林野庁	治山事業に要する経費の特別会計への繰入	5,335	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 民間企業等(62社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	りんかい日産・谷開発経常JV	海岸保全工事	352	14	87.0%
2	第一工業(株)札幌支店	便所施設改修、汚水処理施設改修	181	3	94.2%
3	(株)合田設備	終末処理場改修工、放送設備補修工	65	2	98.3%
4	北海道秋山造園(株)	園路広場補修工、サービス施設補修工	57	6	82.7%
5	千翔エンジニアリング(株)	園内電気工作物保守点検	26	3	60.6%
6	いであ(株)札幌支店	海岸保全施設配置計画検討業務	25	5	99.0%
7	丸幸鈴木建設工業(株)	海岸保護工工事	18.0	7	77.0%
8	(株)オーヤラックス札幌支店	園内水道保守点検	17.5	1	94.6%
9	(株)建設環境研究所札幌支店	管理運営計画検討	16.6	—	99.9%
10	(株)建設技術研究所北海道支店	海岸保全施設構成材料検討	15	2	97.0%

F. 公益法人(11法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務 札幌市公園緑化協会共同	公園運営管理	589	2	84.6%
2	(社)北海道栽培漁業振興公社	水生生物実態調査分析、底質調査分析	29	3	81.0%
3	(財)日本緑化センター	保全調査	13	—	99.8%
4	(財)北海道河川財団	工事実施計画支援	5	2	90.0%
5	(財)日本気象協会	波浪超波予測情報提供	2	1	93.0%
6	(財)建設物価調査会北海道支部	建設資材実勢価格調査	0.23	2	79.8%
7	(財)建設物価調査会	管内単価作成	0.20	2	80.0%
8	(財)北海道道路管理技術センター	技術審査	0.15	1	90.0%
9	(社)北海道開発技術センター	新技術活用システム評価	0.08	2	98.0%
10	(財)経済調査会	労務費調査	0.04	1	83.0%

G. 民間企業等(22社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)四宮造園	芝生・低木・高木・草花・林地管理、清掃	71	—	—
2	雪印種苗(株)	低木・高木・花壇・花畑・草花・林地管理	53	—	—
3	中定建設工業(株)	利雪工	34	—	—
4	(株)岩本石庭	低木・高木・花壇・草花・林地管理	12	—	—
5	(有)コテージガーデン	花壇・花畑・草花管理	7	—	—
6	北菱産業埠頭(株)	門衛	5	—	—
7	(株)北辰	遊具維持修繕	4.5	—	—
8	(株)道新サービスセンター	広報宣伝	4.1	—	—
9	(有)国方産業	工作物その他維持修繕	3	—	—
10	(株)ノヴェロ	広報宣伝	2	—	—

H. 地方公共団体(2団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市水道事業管理者	下水道料金	8	—	—
2	白老町	工事に伴う港湾施設使用料	0.4	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)土木研究所寒地土木研究所	海岸保全施設水理特性検討業務	16	1	98.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J. 個人(3名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地賃貸借料	0.1	—	—
2	個人B	土地賃貸借料	0.0005	—	—
3	個人C	土地賃貸借料	0.0004	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	北の大地を支える持続可能な下水道(北海道地方下水道ビジョン)、北海道(第3期)地域住宅計画 等	72,218	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L. 民間企業等(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境研究センター	水田、畑の土壌タイプ別に設定した調査ほ場に埋設されている分析用サンプルを回収し、炭素量等を分析	3.4	9	84.0%
2	(社)地域環境資源センター	国営土地改良事業の完了地区における環境配慮施設のモニタリングの実施及びその結果の評価・分析	3.0	3	77.0%
3	(財)日本水土総合研究所	今後の農業農村整備事業に係る適切な地方財政措置のあり方を検討	2.0	3	79.0%
4	(株)地域計画センター	農業農村整備事業の地方財政措置に関するアンケート調査・分析等	1.5	4	56.0%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N. 事務所等(31事務所等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	夕張ニューバロダム総合建設事業所	農業用排水施設等の整備	4,951	—	—
2	富良野地域農業開発事業所	農地保全工等の施工、区画整理等の施工	3,334	—	—
3	札幌南農業事務所	農業用排水施設等の整備、区画整理等の施工	2,796	—	—
4	根室中部農業開発事業所	農業用排水施設等の整備	2,351	—	—
5	稚内農業事務所	農地保全工等の施工	2,264	—	—
6	名寄農業開発事業所	農業用排水施設等の整備、区画整理等の施工	1,871	—	—
7	深川農業開発事業所	農業用排水施設等の整備、区画整理等の施工	1,812	—	—
8	網走農業事務所	農業用排水施設等の整備	1,773	—	—
9	帯広農業事務所	農業用排水施設等の整備、農地保全工等の施工	1,574	—	—
10	小樽開発建設部	農地保全工等の施工、区画整理等の施工	1,298	—	—

O. 北海道

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	農業生産基盤保全管理・整備事業及び農地等保全事業の実施	7,123	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P. 北海道

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、調整、調査検討	6,285	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q. 北海道営事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	農山漁村地域の総合的な整備	6,010	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

R. 公社、森林所有者等営事業(11者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道農業開発公社	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村整備事業)	175	—	—
2	森林所有者	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業)	6	—	—
3	沼田町土地改良区	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村整備事業)	4	—	—
4	峰延農業協同組合	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村整備事業)	3	—	—
5	いわみざわ農業協同組合	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村整備事業)	2.5	—	—
6	篠津中央土地改良区	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村整備事業)	2.2	—	—
7	栗山土地改良区	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村整備事業)	2.0	—	—
7	神竜土地改良区	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村整備事業)	2.0	—	—
7	北海土地改良区	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村整備事業)	2.0	—	—
10	南幌町農業協同組合	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村整備事業)	1.8	—	—

S. 市町村営事業(11者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中川町	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村整備事業)	32	—	—
2	中頓別町	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業)	18	—	—
3	石狩市	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業)	7	—	—
4	置戸町	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業)	4.4	—	—
5	北斗市	農山漁村地域の総合的な整備(水産基盤整備事業)	4.3	—	—
6	下川町	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業)	3.0	—	—
7	岩見沢市	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村整備事業)	2.8	—	—
8	美唄市	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村整備事業)	2.4	—	—
9	東川町	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業)	1.1	—	—
10	北広島市	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業)	0.4	—	—

T. 森林組合等営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ようてい森林組合	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業)	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

U. (独)森林総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	特定中山間保全等整備事業の実施	258	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

V. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	森林の造成事業又は森林の造成若しくは維持に必要な事業や地すべり防止施設の新設、改良の実施、道有林の整備及び林道等の整備、市町村等に対する補助金の交付、指導監督等の事務	10,135	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

W. 市町村(19市町村)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚岸町	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	10	—	—
2	札幌市	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	5.6	—	—
3	下川町	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	5.1	—	—
4	当麻町	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	4.4	—	—
5	歌志内市	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	3.5	—	—
6	上砂川町	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	3.3	—	—
7	栗山町	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	3.0	—	—
8	北斗市	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	2.64	—	—
9	上川町	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	2.56	—	—
10	釧路市	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	2.49	—	—

Y. 事務所等(12事務所等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	網走港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	2,406	—	—
2	根室港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	2,007	—	—
3	室蘭港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	1,636	—	—
4	函館港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	1,553	—	—
5	稚内港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	1,497	—	—
6	小樽港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	1,085	—	—
7	浦河港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	997	—	—
8	江差港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	909	—	—
9	留萌港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	623	—	—
10	釧路港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	611	—	—

Z. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	水産基盤整備に係る事業の実施、市町村に対する補助金の交付及び指導監督等	9,224	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

AA. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	地方公共団体の指導・監督	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

AB. 地方公共団体(58団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石狩西部広域水道企業団	水道水源開発施設整備、水道広域化施設整備	2,315	—	—
2	石狩東部広域水道企業団	水道水源開発施設整備、ライフライン機能強化等事業	141	—	—
3	せたな町	簡易水道再編推進事業	139	—	—
4	札幌市	高度浄水施設等整備、ライフライン機能強化等事業	117	—	—
5	仁木町	簡易水道再編推進事業	111	—	—
6	石狩市	水道広域化施設整備	96.4	—	—
7	由仁町	簡易水道再編推進事業	96.1	—	—
8	利尻町	生活基盤近代化事業	85	—	—
9	当別町	水道広域化施設整備、ライフライン機能強化等事業	52	—	—
10	東神楽町	水道未普及地域解消事業	37	—	—

AC. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	地方公共団体の指導・監督	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

AD. 地方公共団体(85団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中・北空知廃棄物処理広域連合	熱回収施設、エネルギー回収推進施設	286	—	—
2	西紋別地区環境衛生施設組合	エネルギー回収推進施設、最終処分場、マテリアルリサイクル推進施設	253	—	—
3	斜里町	エネルギー回収推進施設、最終処分場、浄化槽	190.5	—	—
4	稚内市	高効率原燃料回収施設、マテリアルリサイクル推進施設、浄化槽	189.9	—	—
5	札幌市	最終処分場、ストックヤード	130	—	—
6	渡島西部広域事務組合	有機性廃棄物リサイクル推進施設	48	—	—
7	仁木町	最終処分場	37	—	—
8	せたな町	し尿処理施設	27	—	—
9	厚真町	浄化槽	19	—	—
10	根室市	最終処分場、マテリアルリサイクル推進施設	12	—	—

平成24・25年度予算内訳

費目	(H24 当初予算額)	(H25 要求額)
030 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入		
41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費		
41051-1306-00 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	65,569 百万円	- 百万円
44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費		
44051-1306-00 都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	453 百万円	- 百万円
042 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		
43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費		
43052-1306-00 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	10,627 百万円	- 百万円
051 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入		
43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費		
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	1,009 百万円	588 百万円
054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入		
43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費		
43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	3,481 百万円	3,616 百万円
128 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		
42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費		
42052-1306-00 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	132,074 百万円	- 百万円
44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費		
44052-1306-00 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	16,652 百万円	- 百万円
086 北海道開発事業費		
41 海岸事業に必要な経費		
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	474 百万円	427 百万円
41 治山事業に必要な経費		
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	- 百万円	3,170 百万円
41051-1825-00 治山事業費補助	2,824 百万円	2,948 百万円
41 河川整備事業に必要な経費		
41051-1204-00 河川改修費	- 百万円	43,426 百万円
41051-1204-00 河川維持修繕費	- 百万円	8,902 百万円
41051-1204-00 河川工作物関連応急対策事業費	- 百万円	624 百万円
41051-1204-00 堰堤維持費	- 百万円	4,767 百万円
41051-1204-00 河川総合開発事業費	- 百万円	1,114 百万円
41051-1204-00 河川事業調査費	- 百万円	36 百万円
41051-1204-00 河川総合開発事業調査費	- 百万円	15 百万円
41059-1204-00 治水営繕宿舍費	- 百万円	316 百万円
41051-1825-00 河川総合開発事業費補助	- 百万円	2,336 百万円
41051-1825-00 特定河川改良工事交付金	- 百万円	408 百万円
41 多目的ダム建設事業に必要な経費		
41051-1204-00 多目的ダム建設事業費	- 百万円	3,197 百万円
41 総合流域防災事業に必要な経費		
41051-1204-00 総合流域防災対策事業費	- 百万円	699 百万円
41 砂防事業に必要な経費		
41051-1204-00 砂防事業費	- 百万円	2,506 百万円
41051-1825-00 特定砂防工事交付金	- 百万円	141 百万円
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費		
42052-1204-00 道路維持管理費	- 百万円	52,378 百万円
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	- 百万円	3,308 百万円
42059-1204-00 道路営繕宿舍費	- 百万円	421 百万円
42052-1825-00 雪寒地域道路事業費補助	- 百万円	3,964 百万円

42	地域連携道路事業に必要な経費		
	42052-1204-00 地域連携推進事業費	- 百万円	79,828 百万円
	42052-1204-00 道路調査費	- 百万円	27 百万円
	42052-1825-00 地域連携推進事業費補助	- 百万円	414 百万円
	42052-1825-00 道路調査費補助	- 百万円	23 百万円
	42052-1825-00 特定道路事業交付金	- 百万円	2,648 百万円
42	道路交通円滑化事業に必要な経費		
	42052-1204-00 交通円滑化事業費	- 百万円	1,972 百万円
43	港湾事業に必要な経費		
	43052-1204-00 港湾改修費	- 百万円	10,296 百万円
	43052-1204-00 港湾作業船整備費	- 百万円	73 百万円
	43052-1204-00 港湾事業調査費	- 百万円	13 百万円
	43059-1204-00 港湾営繕宿舍費	- 百万円	155 百万円
	43052-1825-00 港湾改修費補助	- 百万円	90 百万円
43	港湾環境整備事業に必要な経費		
	43052-1825-00 港湾環境整備事業費補助	- 百万円	26 百万円
44	道路環境改善事業に必要な経費		
	44052-1204-00 無電柱化推進事業費	- 百万円	1,304 百万円
44	道路交通安全対策事業に必要な経費		
	44052-1204-00 交通安全施設等整備事業費	- 百万円	8,816 百万円
	44052-1204-00 交通事故重点対策事業費	- 百万円	7,414 百万円
	44059-1204-00 都市環境営繕宿舍費	- 百万円	44 百万円
44	都市水環境整備事業に必要な経費		
	44051-1204-00 総合水系環境整備事業調査費	- 百万円	3 百万円
	44051-1204-00 総合水系環境整備事業費	- 百万円	417 百万円
	44059-1204-00 都市環境営繕宿舍費	- 百万円	3 百万円
45	水道施設整備に必要な経費		
	45086-1925-00 水道施設整備費補助	3,251 百万円	2,927 百万円
45	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費		
	45052-1204-00 国営公園維持管理費	793 百万円	912 百万円
	45052-1204-00 国営公園等事業調査費	8 百万円	10 百万円
45	廃棄物処理施設整備に必要な経費		
	45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,178 百万円	1,904 百万円
46	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費		
	46052-1204-00 かんがい排水事業費	16,799 百万円	25,371 百万円
	46052-1204-00 国営造成施設管理費	1,198 百万円	1,245 百万円
	46052-1204-00 農用地再編整備事業費	6,045 百万円	8,875 百万円
	46052-1204-00 農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	38 百万円	32 百万円
	46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	123 百万円	95 百万円
	46052-1825-00 土地改良施設管理費補助	682 百万円	666 百万円
	46052-1305-00 特定中山間保全等整備事業費補助	244 百万円	24 百万円
46	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費		
	46052-1825-00 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	6,988 百万円	8,529 百万円
46	農地等保全事業に必要な経費		
	46052-1204-00 総合農地防災事業費	3,588 百万円	3,783 百万円
	46052-1825-00 地すべり対策事業費補助	78 百万円	7 百万円
46	農山漁村地域整備事業に必要な経費		
	46052-1825-00 農山漁村地域整備交付金	365 百万円	328 百万円
46	森林整備事業に必要な経費		
	46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	6,278 百万円	9,541 百万円
	46052-1825-00 美しい森林づくり基盤整備交付金	44 百万円	10 百万円
46	水産基盤整備に必要な経費		
	46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	11,092 百万円	13,423 百万円
	46052-1204-00 水産基盤作業船整備費	18 百万円	18 百万円
	46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	8,473 百万円	9,444 百万円
	46052-1825-00 水産基盤整備調査費補助	3 百万円	2 百万円
47	社会資本総合整備事業に必要な経費		
	47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	52,992 百万円	55,638 百万円
113	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入		
46	農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費		
	46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	8,194 百万円	5,259 百万円
114	北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入		
41	治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費		
	41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	3,948 百万円	- 百万円

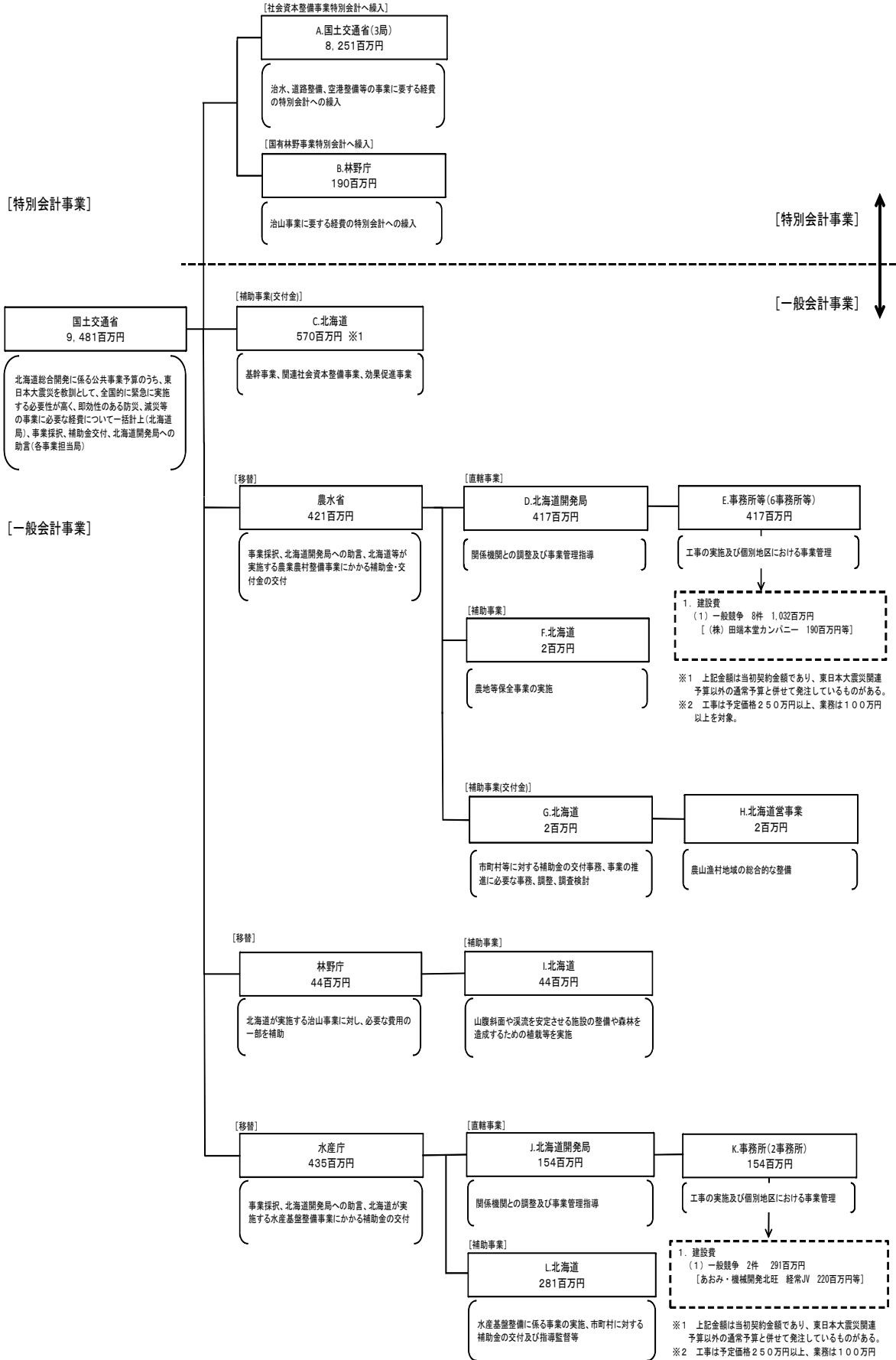
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	北海道開発事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	国土交通省北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S26～(H23～)		担当課室	予算課		予算課長 沖部 望		
会計区分	一般会計 (執行段階で一部特別会計へ繰入する)		施策名	43 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	北海道開発法（昭和25年法律第126号） のほか、当該事業に関する法律等による		関係する計画、 通知等	「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」 (平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献していくとともに、地域の活力ある発展を図るため、北海道総合開発計画の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画（現行計画は平成20年7月4日閣議決定の「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」）の具体化に資する所要の公共事業（治水、治山、海岸、道路、港湾、空港、水道、廃棄物、公園、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備、農山漁村地域整備、社会資本総合整備に係る事業）のうち、東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興を推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進めるために必要な事業を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	—	—	0	21,145	29,445	
		補正予算	—	—	30,086	0		
		繰越し等	—	—	-20,344	20,344		
		計	—	—	9,742	41,488	29,445	
	執行額	—	—	9,481				
執行率(%)	—	—	97.3%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各事業担当部局及び各事業所管省庁において 個別の事業単位毎に成果目標を設定		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各事業担当部局及び各事業所管省庁において 個別の事業単位毎に活動指標を設定		活動実績 (当初見込み)	—				
					()	()	()	()
単位当たり コスト	各事業担当部局及び各事業所管省庁において 個別の事業単位毎に設定された 異なる単位により算出される		算出根拠	—				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	別紙のとおり							
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各事業担当部局及び各事業所管省庁において個別の事業毎に点検
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業に係る予算は、東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興を推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進めるために必要な事業を実施するものである。</p> <p>当該予算は、平成23年度第3次補正予算において、国土交通省所管一般会計に計上され、特別会計への繰入等所要の手続きを行い、各事業担当部局（国土交通省内各局）及び各事業所管省庁（農林水産省）において執行されている。</p> <p>各事業担当部局及び各事業所管省庁は、個別の事業の実施に当たり、直轄事業については事業の効率的・効果的な実施に努めるため北海道開発局へ予算の執行状況等について確認を行い、補助事業については補助金申請時に使途を確認し、事業完了後に提出された完了実績報告により実績を把握している。</p> <p>北海道開発事業（東日本大震災関連）については、各事業担当部局のほか、各事業所管省庁との連絡調整を緊密にし、連携を積極的に推進するなど効果的な事業・施策展開を図りつつ、北海道を始めとする自治体との連携を更に深め、地域ニーズに沿った事業が展開されるよう一層の重点化を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>国土交通省内各事業所管部局のほか、農林水産省との連絡調整を緊密にし、連携を積極的に推進するなど効果的な事業・施策展開を図る。また、北海道を始めとする自治体との連携を深め、地域ニーズに沿った事業が展開されるよう一層の重点化を図る。さらに、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	<p>平成25年度における各事業の予算概算要求について、国交省内各事業所管部局のほか、関係各省との調整を行い、地域のニーズに沿った事業への重点化を図った。</p> <p>発注に関する執行等の改善については、国交省内各事業所管部局及び各事業所管省庁における執行等に関する取り組みや事業実施の考え方を踏まえ、競争性の確保や更なるコスト縮減に向けて、各事業毎に適切に反映していく。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入



※1 計上された金額は、示達額ベースの金額である

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

A.国土交通省(水管理・国土保全局等)			E.事務所等(富良野地域農業開発事業所)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
繰入経費	東日本大震災復旧・復興北海道治水事業費 社会資本整備事業特別会計へ繰入	304	工事費	区画整理等の施工に係る請負工事費	200
繰入経費	東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事 業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1			
繰入経費	東日本大震災復旧・復興北海道道路整備事 業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	7,947			
計		8,251	計		200
B.林野庁			F.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
繰入経費	東日本大震災復旧・復興北海道治山事業 費国有林野事業特別会計へ繰入	190	補助金	地すべり対策事業費補助	2
計		190	計		2
C.北海道			G.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金事業費	北海道における河川津波対策の推進 (復興基本方針関連(全国防災))	206	交付金	農山漁村地域の総合的な整備	2
交付金事業費	北海道における住宅等の耐震性・安全性 の確保(復興基本方針関連(全国防災))	178			
交付金事業費	北の大地を支える下水道防災事業計 画(復興基本方針関連(全国防災))	71			
交付金事業費	災害に強い道路ネットワークの整備計 画(復興基本方針関連(全国防災))	39			
交付金事業費	北海道における太平洋沿岸の浸水対策 の推進(復興基本方針関連(全国防災))	39			
交付金事業費	北海道における津波避難に資する土砂災害対 策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	38			
計		570	計		2
D.北海道開発局			H.北海道営事業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
かんがい排水 事業費	大規模な用排水施設の新設、管理、 廃止又は変更等	112	交付金	農山漁村地域の総合的な整備	2
農用地再編整 備事業費	区画整理等の施工	280			
総合農地防災 事業費	農地保全工等の施工	25			
計		417	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.北海道					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	治山事業費補助	44			
計		44	計		
J.北海道開発局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
特定漁港漁場整備費等	北海道の第3種、第4種漁港の整備等	154			
計		154	計		
K.事務所(浦河港湾事務所)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	事業の主体をなす施設の施工に要する本工事費	88			
計		88	計		
L.北海道					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	水産基盤整備事業費補助	281			
計		281	計		

支出先上位10者リスト

A. 国土交通省(3局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	道路局	道路整備事業に要する経費の特別会計への繰入	7,947	—	—
2	水管理・国土保全局	治水事業に要する経費の特別会計への繰入	304	—	—
3	航空局	空港整備事業に要する経費の特別会計への繰入	1	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 林野庁

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林野庁	治山事業に要する経費の特別会計への繰入	190	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	北海道における河川津波対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))、 北海道における住宅等の耐震性・安全性の確保(復興基本方針関連(全国防災))等	570	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 事務所等(6事務所等)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富良野地域農業開発事業所	区画整理等の施工	200	—	—
2	岩見沢農業事務所	農業用排水施設等の整備	76	—	—
3	鹿追地域農業開発事業所	区画整理等の施工	40.0	—	—
4	深川農業開発事業所	区画整理等の施工	39.9	—	—
5	函館農業事務所	農業用排水施設等の整備	36	—	—
6	旭川農業事務所	農地保全工等の施工	25	—	—
7					
8					
9					
10					

F. 北海道

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	農地等保全事業の実施	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. 北海道

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、調整、調査検討	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 北海道営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	農山漁村地域の総合的な整備	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I. 北海道

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	山腹斜面や溪流を安定させる施設の整備や森林を造成するための植栽等を実施	44	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. 事務所(2事務所)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浦河港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	88	—	—
2	根室港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	66	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L. 北海道

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	水産基盤整備に係る事業の実施、市町村に対する補助金の交付及び指導監督等	281	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24・25年度予算内訳

費目	(H24 当初予算額)	(H25 要求額)
05 北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		
41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費		
41051-306-00 治水事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,434 百万円	- 百万円
北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入		
43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費		
43052-926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入	- 百万円	168 百万円
13 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入		
42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費		
42052-306-00 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	6,723 百万円	- 百万円
44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費		
44052-306-00 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,068 百万円	- 百万円
20 北海道開発事業費		
41 治山事業に必要な経費		
41051-204-00 国有林野内治山事業費	- 百万円	260 百万円
41051-825-00 治山事業費補助	150 百万円	195 百万円
41 河川整備事業に必要な経費		
41051-204-00 堰堤維持費	- 百万円	50 百万円
42 維持管理に必要な経費		
42052-204-00 道路維持管理費	- 百万円	6,723 百万円
43 港湾事業に必要な経費		
43052-204-00 港湾改修費	- 百万円	2,957 百万円
45 水道施設整備に必要な経費		
45086-925-00 水道施設整備費補助	1,748 百万円	1,586 百万円
46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費		
46052-204-00 かんがい排水事業費	2,639 百万円	6,743 百万円
46052-204-00 国営造成施設管理費	- 百万円	240 百万円
46052-204-00 農用地再編整備事業費	2,700 百万円	2,706 百万円
46 農地等保全事業に必要な経費		
46052-204-00 総合農地防災事業費	150 百万円	420 百万円
46052-825-00 地すべり対策事業費補助	145 百万円	1 百万円
46052-825-00 震災対策農業水利施設整備事業費補助	- 百万円	4 百万円
46 水産基盤整備に必要な経費		
46052-204-00 特定漁港漁場整備費	2,051 百万円	4,076 百万円
46052-825-00 水産基盤整備事業費補助	266 百万円	1,500 百万円
47 社会資本総合整備事業に必要な経費		
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	2,033 百万円	1,816 百万円
23 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入		
41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費		
41051-306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	38 百万円	- 百万円

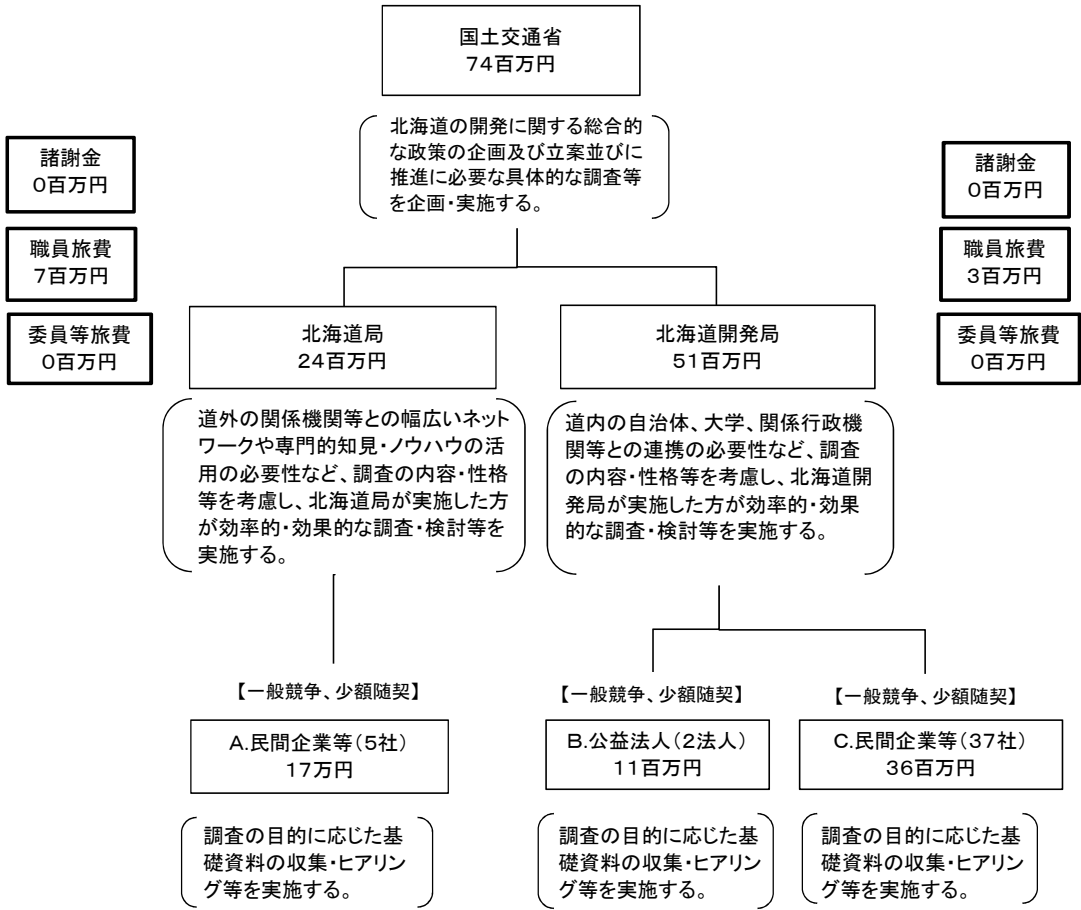
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道総合開発推進調査費 (北海道開発計画調査等経費)		担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S26~ (H20年度に事項名等を見直し)		担当課室	参事官		参事官 川合 紀章		
会計区分	一般会計		施策名	40 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号) 第2条第1項		関係する計画、通知等	「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」 (平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道における資源を総合的に開発するため、国が策定・推進する計画である。 本経費は、北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査等を実施するための予算である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○北海道総合開発計画に基づく施策の進捗状況や推進方策を検討するための基礎的な調査等 ・北海道総合開発計画推進経費により、関係行政機関による連絡会議等を実施 ・開発計画基本調査経費により、北海道の経済社会動向の把握、計画のフォローアップ、北方領土の現況把握及び計画の主要施策の推進に向けた基礎調査を実施 (平成21年度まで実施してきた先駆的・実験的な調査については、平成22年度は継続調査の一部に限定して実施し、平成23年度からは実施しないこととした。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	509	251	163	161	157	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	509	251	163	161	157		
	執行率(%)	381	161	74				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	道外からの観光入込客数のうち外国人の数	成果実績	人	68万	74万	集計中	110	
		達成度	%	61.82	67.27	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査件数 5件		活動実績 (当初見込み)	件	10	7 (7)	5 (3)	— (4)
単位当たりコスト	(3,178,390円/件)		算出根拠	計画の主要施策の推進に向けた基礎調査に係る実績額[15,892千円] /平成23年度基礎調査件数[5件]				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	調査実施の効率化による減				
	職員旅費	14	14					
	委員等旅費	1	1					
	北海道総合開発推進調査費	145	142					
計	161	157						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業仕分けの結果を踏まえ、北海道総合開発計画の推進等に必要な基礎的部分に限定して調査を実施している。なお、不用率が大きいのは、契約価格が予定額を下回ったためであるが、業務の実施にあたっては、国が求める調査内容となっているかなど適切な執行に配慮しており、成果は業務の目的に合致している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査業務の実施にあたっては、一般競争を原則として、競争性を確保するように努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	北海道総合開発計画に掲げる戦略的目標の達成に向けた、基礎的調査などを実施しており、調査結果は計画に基づく施策の進捗状況や推進方策の検討に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・国が策定・推進する北海道総合開発計画の企画・立案・推進のために必要な基礎的調査に限定して実施し、先駆的・実験的な調査については、平成22年度は継続調査の一部に限定し、平成23年度からは実施しないこととした。</p> <p>・北海道総合開発計画の戦略的目標の達成に向けて、政府の新成長戦略、国土交通省成長戦略等を踏まえつつ、計画の主要施策の推進に向けた基礎的調査の重点化を図った。</p> <p>・平成21年度から全面的に一般競争入札による請負業務契約へ移行し、同種の業務実績を有する複数の会社から聴取した参考見積に基づき、業務に必要な直接人件費等について適正な積算に努めているところ、今後とも引き続き、適正な積算に基づく発注を行ってまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>基礎的調査の重点化を行ったことは評価できる。引き続き、基礎的調査の重点化を図るとともに、一者応札の改善、競争性のある契約形態への改善を図り、効率的な事業実施に取り組む。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>引き続き、計画の主要施策の推進に向けた基礎的調査に重点化を図るとともに、執行にあたっては一般競争入札を原則として、競争性の確保に努め、効率的な事業実施に取り組むこととする。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>■事業仕分け第1弾 〈事業番号・事業名〉1-42北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費) 〈WGの評価結果〉自治体/民間の判断に任せる 〈とりまとめコメント〉 北海道局、北海道開発局の歴史的使命は終わったのではないかとの意見が多かった。また、北海道庁に任せるべきとの意見、国として関わるなら基礎的部分に限定すべきとの意見もあった。 よって、当ワーキンググループとしては、自治体の判断に任せるべきとの結論としたい。なお、国として関わるならば、限りなく基礎的な部分に限定して行うべきと考える。</p> <p>■過去の事業仕分けの反映状況の検証結果を踏まえた対応について(平成22年11月9日第13回行政刷新会議決定) 〈指摘内容〉 事業仕分け第1弾の評価結果及び取りまとめコメントにもかかわらず、平成23年度予算概算要求においては、基礎的調査に限定しているとしつつ前年度予算の1.5倍を超える大幅な増額となっている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	412	平成23年行政事業レビュー	383

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(株)プレックス研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	大規模CO2排出源がある苫小牧東部地域におけるCO2を活用した産業展開に関する基礎資料の収集・整理等に係る人件費、旅費交通費等	8			
計		8	計		0
B.(財)日本生態系協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	北海道内にてモデル地区を設定し、当地区における河川環境と地域産業等の現状を把握し、地域住民や産業、行政等が連携して自然再生と地域活性化の相互発展を推進する仕組みの構築についての調査に係る人件費・旅費交通費等	11			
計		11	計		0
C.八千代エンジニアリング(株)北海道事務所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	北海道の離島における再生可能エネルギーの導入拡大に向け、離島固有の特性を考慮した再生エネルギー導入方策の検討に係る人件費・旅費交通費等	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレックス研究所	苫小牧東部地域におけるCO2を活用した産業展開に関する調査等	8	3	54.2
2	(株)ドーコン	北海道総合開発計画の推進に向けた、最新データの追加更新及び指標の改善のための見直し・追加を含めた調査・整理等	6	2	61.6
3	(株)コングレ	東日本大震災が我が国における国際会議の開催に与えた影響及び、震災による風評被害の払拭に向けた情報発信のあり方の検討	3	1	32.5
4	(株)進英プリント	印刷製本費	0	少額随契	—
5	日本コンベンション研究会	フォーラム参加費	0	少額随契	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.公益法人(2法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本生態系協会	自然環境の保全・再生と地域活性化の総合推進に関する調査	11	5	80.7
2	日本私立学校振興・共済事業団 北海道会館	会場借上	0	少額随契	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間企業等(37社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング (株)北海道事務所	北海道の離島における再生可能エネルギー導入に関する調査	7	2	43.0
2	株式会社 リベルタス・コンサルティング	地域公共交通の利便性の向上及び通院サポート策など地域における共通課題に対応した広域的な協力体制の構築に向けた検討	6	3	32.3
3	中央開発(株)札幌支店	フランスの取組を参考として、食や景観等の地域資源の一体的・複合的な活用や効果的な情報発信についての検討	5	7	37.7
4	(株)北海道二十一世紀総合研究所	東日本大震災の影響による北海道観光の現状把握、外国人旅行者への情報発信方策及び観光客回復の施策の検討	3	11	24.8
5	(株)地域計画センター	長期保存に耐えうる農産物の流通・保管実態を調査し、北海道の農水産物の物流の現状と課題の整理等	3	6	79.3
6	(有)北斗エージェンシー	特産品を利活用した地域活性化支援のための基礎データの収集、道外の地域振興事例の調査等	2	7	52.8
7	(株)ドーコン	北空知エリアにおける農産物の輸出について、国内農産物輸出の先進的な取組みや市場ニーズ等の調査	2	1	59.3
8	(株)ハブ	北方領土隣接地域での、地元要望の把握と要望の背景・目的の把握及び地域の現状分析と課題整理	1	8	13.8
9	(株)アルファ水エコンサルティング	後志地域における観光の課題解決に向けての検討資料とするため、食資源や観光資源の調査等	1	少額随契	97.8
10	(株)アサヒ建設コンサルタント	宗谷管内における道の駅活性化に向けた検討を行うための資料作成	1	少額随契	92.5

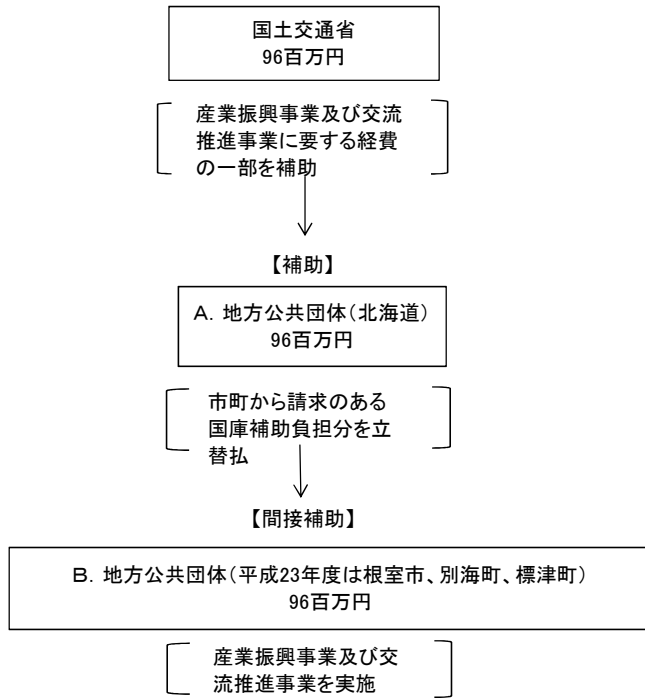
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		北方領土隣接地域振興等経費 (北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)		担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H16/H24(予定)		担当課室	参事官		参事官 川合 紀章		
会計区分		一般会計		施策名	40 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画 北方領土隣接地域振興等事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」(以下、振興計画)に基づき北方領土隣接地域(根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町)が自ら計画を推進するために実施する事業に要する費用の一部を補助することにより、地域の自主性を高め、地域の実情に即した施策を支援することを可能とし、効率的な地域の安定振興を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		振興計画に基づき、北方領土隣接地域が行う、北方領土問題が未解決であることに起因する地域産業の課題に対応した産業振興事業、北方領土問題の啓発又は四島交流の支援に資する交流推進事業への補助。(補助率:2分の1以内) 水産加工施設への機器導入や北方領土問題啓発及び交流施設の改修等に用いられており、補助額が小規模であるが、地域産業の高度化や北方四島在住ロシア人と市民等との交流の推進等に長期的な効果をもたらしており、地域の要望も非常に強い。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	100	100	100	100	100	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	100	100	100	100	100	
		執行額	98	99	96				
		執行率(%)	97.5%	98.6%	96.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		成果実績は、北方領土隣接地域の人口一人当たりの地域の主要産業(農業、漁業、製造業)の生産額		成果実績	千円/人	3,452	3,418	集計中	3,102
		達成度		%	111.3	110.2	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		平成21年度:産業振興事業23箇所、交流推進事業1箇所 平成22年度:産業振興事業20箇所、交流推進事業6箇所 平成23年度:産業振興事業18箇所、交流推進事業5箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	24	26	23	-
						(26)	(23)	(23)	
単位当たりコスト		4,192(千円/箇所)		算出根拠	23年度の実績額/箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100	100						
	計	100	100						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国家間の課題である領土問題が未解決であるために必要な隣接地域の振興事業の推進を目的とし、また、領土返還運動の拠点である隣接地域を安定した地域として形成することにより、返還運動を継続し、領土の早期返還を実現することを目的としていることから、優先度が高い事業である。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の交付決定の都度、北海道から提出される事業計画書により事業内容を審査しており、また、事業実施後も事業実績報告により、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	補助金による事業と基金による補助事業(北海道庁所管)については、本補助金事業が、施設整備や基盤整備に限定し、基金事業が水産生物の種苗放流などのソフト施策を担うことで、役割の分担をしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 北方領土隣接地域振興等基金による補助事業(北海道庁所管)	
点検結果			本補助金は、隣接地域が北方領土問題が未解決であることに起因する特殊な事情の下に置かれていることから、当該地域の安定した地域社会形成の支援を目的としている。 振興計画の進捗状況の精査及び地域ニーズの的確な把握により効率的な事業を展開しており、今後もより一層地域の要望に応えられるよう内容の精査を行うとともに、北方領土隣接地域の安定振興を推進していく。
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善			北特法第10条に基づく基金による事業以外に北方領土隣接地域に対し特に支援する必要性について再度検証し、明らかにした上で、真に国が実施すべき分野に限定して事業を実施する。本事業と、他省庁等で行われている関連事業等との関係を整理し、地域のニーズに沿った事業展開が図られるよう優先度を精査する。さらに、現在負担を負っていない補助金の交付先である北海道と国の役割分担について明確化を図るとともに、必要に応じ見直しを行う。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善			北方領土隣接地域の振興については、これまで北特法に基づく振興計画に沿って進めてきたが、地域の活力が低下しており、より効果的な振興を検討し、魅力ある地域社会の形成を図る必要がある。このため、平成25年度から始まる第7期振興計画の5年間は、隣接地域の魅力ある地域社会の形成を図るためのハード・ソフト一体となった取組に重点化を図り、この取組に係る事業のうち社会基盤整備などの活用を図るためのソフト対策に対する補助に限定するように制度の見直しを図る。なお、この制度見直しにあたっては、他省庁等で行われる事業と重複しないよう整理するとともに、引き続き北海道と国の適切な役割分担について検討を進める。
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	413	平成23年行政事業レビュー	384

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	交付申請事務	96			
計		96	計		0
B.根室市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	産業振興事業(有害生物駆除事業、薬場造成事業、市場施設整備事業、野鳥観察施設整備事業)	51			
計		51	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(北海道)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道		96		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

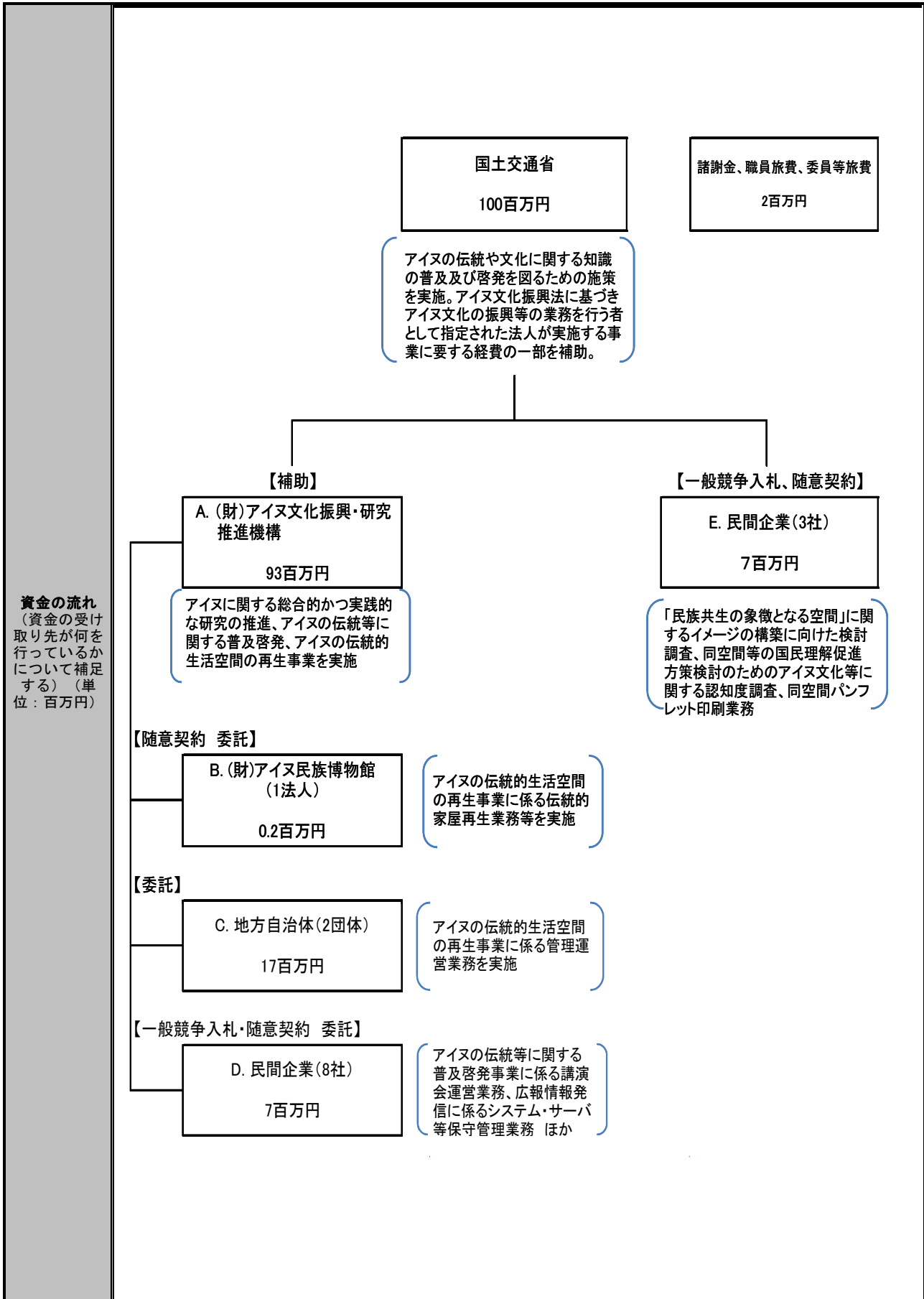
B.地方公共団体(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	根室市		51		
2	別海町		25		
3	標津町		20		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費		担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H9～		担当課室	総務課アイヌ施策室		室長 池下 一文		
会計区分	一般会計		施策名	40 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律(平成9年法律第52号)」(アイヌ文化振興法)第3条第1項(国の責務)		関係する計画、通知等	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発を図るための施策に関する基本方針(平成9年9月18日総理府告示第25号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年6月に衆・参両院で採択された「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」や、平成21年7月の「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会報告」(以下「有識者懇談会報告」)を踏まえつつ、アイヌ文化振興法における国の責務であるアイヌ文化の振興を図るための施策の推進等を継続的に果たすことにより、アイヌの人々の先住民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アイヌ文化振興法に基づき、アイヌ文化の振興等の業務を行う者として指定された(財)アイヌ文化振興・研究推進機構(以下「アイヌ文化振興財団」)が実施するアイヌに関する総合的かつ実践的な研究の推進、アイヌの伝統等に関する普及啓発及びアイヌの伝統的生活空間の再生に要する経費の一部の補助等を実施(補助率1/2)。また、平成23年度は、有識者懇談会報告において今後のアイヌ政策の「扇の要」として位置付けられた「民族共生の象徴となる空間」の具体化に向け、同空間の全体イメージやゾーニング等を多角的・分野横断的に検討するための調査等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	128	118	124	125		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	128	118	124	125	125		
	執行額	121	110	102				
執行率(%)	94.6%	93.3%	82.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	講演会の延べ参加人数			人	26,002(1,740)	27,778(1,776)	29,441(1,663)	31,000
			達成度	%	83.9	89.6	95.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	アイヌの伝統等生活空間の再生事業の実施地域数及び体験・交流活動の実施回数			地域	2	2(2)	2(2)	—(3)
			活動実績(当初見込み)	回	10	18(17)	29(30)	—(42)
			算出根拠	※経費はいずれも国費ベース 【講演会】 H23講演会開催経費/H23参加人数 ・H23講演会開催経費:2,371,699円 ・H23参加人数:1,663人 【体験・交流事業】 H23体験交流事業経費/H23実施回数 ・H23体験交流事業経費:6,281,000円 ・H23実施回数:29回				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	事業の重点化による減 事業の重点化による増				
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	1	1					
	北海道総合開発推進調査費	13	0					
	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	109	122					
	計	125	125					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、有識者懇談会報告においても、国が主体性を持って政策を立案し遂行することが求められている等、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的としたものであり、国の責務として優先的に実施すべき事業である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	講演会や体験・交流活動等の参加者を幅広く呼び掛けることにより、一人当たりのコスト削減に努めている。また、費目・使途は、アイヌの伝統・文化の振興に必要な普及啓発等のための費目・使途に限定されている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アイヌ文化振興法においては、アイヌ文化の振興等を統一的、専門的に行う観点から、アイヌの伝統等に関する普及啓発等の業務を適正かつ確実に行うことができると認められる法人を指定し、同法人が事業計画を作成して業務を実施することとされており、指定法人であるアイヌ文化振興財団に対する経費の補助は、実効性の高い手段と考えられる。また、普及啓発の対象者数を考慮した適切な成果目標を設定しているほか、活動実績・成果実績も着実に向上しており、成果物も普及啓発等に十分に活用されている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・平成23年度の行政事業レビュー結果等を踏まえ、これまで実施した事業の評価・検証や重点化の検討、効率的な事業実施に努めている。具体的には、国、北海道、アイヌ文化振興財団、アイヌ関係団体で構成する「アイヌ文化振興等施策推進会議」において、事業の実施状況の把握・検証を行っているほか、アイヌ文化振興財団内においても、事業成果の検証を行ったところである。また、平成24年度は、デジタル媒体の活用等より効果の高い普及啓発の手法を取り入れた事業や、アイヌの伝統的生活空間の再生事業における体験・交流活動への重点化を図っている。</p> <p>・また、補助事業の完了後は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、報告書等の書類審査及び現地調査を行い、支出先・使途等を適切に把握している。</p> <p>・本事業の成果実績、活動実績は着実に向上しているところであるが、今後の事業展開に当たっては、成果を念頭に置いた一層の効率的・効果的な施策を推進する観点から、「アイヌ政策推進会議」(座長：内閣官房長官)における国民理解の促進方策等に関する検討内容等を踏まえ、より多数の人がアイヌの伝統文化に触れることのできる機会を創出する事業等への重点化を検討することが必要である。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
抜本的改善	<p>これまで実施されてきた事業の評価を行い、成果を検証するとともに、今後の事業展開に当たっては、事業環境等の精査を行い、成果を念頭に置いた重点化を行う。引き続き効率的な事業実施を図る。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
執行等改善	<p>国、北海道、(財)アイヌ文化振興・研究推進機構(以下「財団」)及びアイヌ関係団体から成る「アイヌ文化振興等施策推進会議」を開催し、事業の実施状況を把握するとともに、社会情勢等を踏まえたアイヌ文化振興等施策の更なる効果的な推進や、施策の充実という観点から、事業効果を検証した。</p> <p>平成25年度要求においては、成果を念頭に置いた一層の効率的・効果的な施策を推進する観点から、「アイヌ政策推進会議」(座長：内閣官房長官)における国民理解の促進方策等に関する検討内容等を踏まえ、より多数の人がアイヌの伝統文化に触れることのできる機会を創出する事業等への重点化を行った。</p> <p>実施に当たっては、財団事業における競争性・透明性の確保やコスト削減に努めつつ、引き続き効率的な事業実施を図る。</p>			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	414	平成23年行政事業レビュー	385	



A.財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構			E.株式会社オリエンタルコンサルタンツ関東支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	伝統的生活空間再生事業に係る業務委託費、講演会運営業務委託費等	24	役務費	「民族共生の象徴となる空間」に関するイメージの構築に向けた調査業務	7
人件費	研究の推進、普及啓発、伝統的生活空間の再生事業に係る人件費	15			
臨時雇賃金	伝統的生活空間再生事業等に係る臨時職員賃金	13			
賃借料	伝統的生活空間再生事業に係る機材借料、アイヌ文化交流センター事務室借料等	15			
印刷製本費	小中学生向け副読本、指導書、幼児向け絵本等	5			
雑役務費	アイヌ文化交流センター共益費、伝統的生活空間再生事業に係る諸経費等	5			
消耗品費	伝統的生活空間再生事業に係る資材購入、アイヌ文化交流センター事務用品等	3			
その他経費	助成金、旅費交通費、通信運搬費、諸謝金、光熱水費等	13			
計		93	計		7
B.(財)アイヌ民族博物館			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	伝統的技法により復元されたチセの補修業務	0.2			
計		0.2	計		0
C.白老町			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	アイヌの伝統的生活空間の再生事業に関する管理運営等業務	13			
計		13	計		0
D.(株)札幌映像プロダクション			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	アイヌ文化の変容に係る映像資料制作業務	2			
役務費	新千歳空港国際線ターミナル展示コーナー用映像資料制作業務	0			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.財団法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アイヌ文化振興・研究推進機構	委託費(伝統的生活空間再生事業に係る業務委託費、講演会運営業務委託費等)等	93	補助金	-

B.財団法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アイヌ民族博物館	伝統的技法により復元されたチセの補修業務	0.2	随意契約	-

C.地方公共団体(2団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	白老町	アイヌの伝統的生活空間の再生事業に関する管理運営等業務	13	随意契約	-
2	平取町	アイヌの伝統的生活空間の再生事業に関する管理運営等業務	3	随意契約	-

D.民間企業(8社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)札幌映像プロダクション	アイヌ文化の変容に係る映像資料制作業務	2	3	89.9
		新千歳空港国際線ターミナル展示コーナー用映像資料制作業務	0.4	随意契約	-
2	(株)えんれいしや	新千歳空港国際線ターミナル展示コーナー設置業務	2	随意契約	-
3	北海道日本電気ソフトウェア(株)	情報システム及びサーバ等保守・管理委託業務	1	随意契約	-
4	(株)アド・ビューロー岩泉	アイヌの伝統等に関する普及啓発講演会(大阪会場)運営業務	1	5	65.7
5	(株)日本経済社札幌支社	アイヌの伝統等に関する普及啓発講演会(東京会場)運営業務	1	5	59.1
6	(株)ノヴェロ	アイヌの伝統等に関する普及啓発講演会(旭川会場)運営業務	0.2	5	50.9
7	(株)地球環境計画	アイヌの伝統的生活空間の再生事業に係る自然素材生育対策調査検討業務	0.2	随意契約	-
8	アートシステム(株)	ホームページ新規ページ作成業務	0.1	随意契約	-

E.民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店	「民族共生の象徴となる空間」に関するイメージの構築に向けた調査業務	7	10	37.1
2	(株)メディアインタラクティブ	アイヌの人々及びアイヌ文化等に関する認知度調査	0.4	随意契約	-
3	(株)エムア	「民族共生の象徴となる空間」パンフレット印刷業務	0.1	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	北海道開発局施設整備費		担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H6～		担当課室	予算課		予算課長 沖部 望		
会計区分	一般会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	北海道総合開発を推進するため、庁舎執務環境の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	北海道開発局庁舎における執務環境を改善するため、老朽化した施設の改修等を図っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	323	291	281	267	254	
	執行額	319	283	279				
	執行率(%)	98.9%	97.6%	99.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	事業の内容は庁舎の改修等であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			達成度	%			
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	事業の内容は庁舎の改修等であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。				()	()	()	—
単位当たり コスト	—		算出根拠	年度により改修等の内容が異なるため				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	267	254	事業の重点化				
	計	267	254					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業の実施に当たっては、競争入札により競争性を確保するとともに、事業目的に即した費目・使途に限定し執行を行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の整備については、必要性及び緊急性を勘案し、真に必要な事業に限定して毎年度の改修計画を立てている。 ・事業の実施に当たっては、配管敷設工事及び建物基礎工事における工法の見直しによりコスト削減に努めるなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っている。 ・支出状況及び使途については、公共事業等施行状況調により定期的(毎月)に把握している。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の重点化やコスト削減の取組がみられるが、その具体的な成果を今後のレビューの中で明らかにすること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	緊急度が高い事業に重点化するとともに、改修内容も老朽化が著しい部分に限定しコスト削減を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	415	平成23年行政事業レビュー	386

国土交通省

北海道開発局
279百万円

〔 老朽化した施設の改修等 〕

【競争入札】

A. 民間企業(4社)
279百万円

〔 老朽化した施設の改修工事等 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.北盛電設(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	工事	125			
計		125	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北盛電設(株)	電気設備工事	125	14	98.1%
2	藤川建設(株)	建築工事	93	5	92.5%
3	アイグステック(株)	建築工事	53	3	96.1%
4	(株)日建社	設計業務	7	7	48.9%
5					
6					
7					
8					
9					
10					